

令和2年度当初予算案における主要施策

資料1-2

◆ 台風第19号災害や気候非常事態宣言を踏まえた取組

- ◇ 台風第19号災害からの復旧・復興・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり・・ 2
- ◇ 気候非常事態宣言を踏まえた取組・・・・・・・・・・ 5

◆ しあわせ信州創造プラン2.0に基づく主な取組

《政策推進の基本方針》

1 学びの県づくり

- 新時代に対応した教育環境の充実・・・・・・・・・・ 7
- 知の拠点としての高等教育機関の魅力向上・・・・・・・・ 7
- 学びの改革の推進・・・・・・・・・・ 8
- 生涯にわたり学び続けられる環境の整備・・・・・・・・ 8

2 産業の生産性が高い県づくり

- 産業イノベーションの推進・・・・・・・・・・ 9
- 「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上・・・・・・・・・・ 10
- 産業人材の育成・確保・・・・・・・・・・ 10

3 人をひきつける快適な県づくり

- 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり・・・・・・・・ 11
- 魅力あるまちづくりと移住・交流の推進・・・・・・・・ 11
- 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興・・・・・・・・ 12
- 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会
に向けたスポーツ振興・・・・・・・・・・ 12
- 地域公共交通の維持・発展・・・・・・・・・・ 12
- 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした
海外への観光・物産PR・・・・・・・・・・ 13

《チャレンジプロジェクトの取組状況》・・・・・・・・ 20

4 いのちを守り育む県づくり

- 復旧・復興と災害を踏まえた取組の推進・・・・・・・・ 14
- 安心・安全な暮らしの確保・・・・・・・・・・ 14
- 脱炭素社会の構築・・・・・・・・・・ 14
- 自然環境の保全と利用・・・・・・・・・・ 14
- 持続可能な地域医療提供体制の構築・・・・・・・・ 15
- 心と身体の健康づくり・・・・・・・・・・ 15

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援・・・・ 16
- 子ども・若者が希望を持てる社会づくり・・・・・・・・ 16
- 多様性を尊重する共生社会づくり・・・・・・・・・・ 17
- 女性が輝く社会づくり・・・・・・・・・・ 17

6 自治の力みなぎる県づくり

- 個性豊かな地域づくり・・・・・・・・・・ 18
- 市町村の広域連携支援・・・・・・・・・・ 18
- 県庁の自治力強化・・・・・・・・・・ 19

・（ ）の金額は前年度予算額
・部局名の後ろの数字は、資料1-3の
主要事業一覧の番号（資料1-3記載
の事業費の一部の場合もあり）

令和2年(2020年)2月6日
総務部 財政課 企画係
(課長)矢後 雅司 (担当)滝沢 倫弘
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

台風第19号災害からの復旧・復興

◆被災者の暮らし・生業(なりわい)の支援のほか、安心・安全な生活や事業再建のために必要な道路、河川、下水道施設などのインフラ等の早期復旧・改良を関係機関と連携して引き続き実施

被災者の暮らしの支援

仮設住宅の供与や住宅の応急修理など住まいの確保を支援 ⇒危機管理部2
26億6128万3千円

住宅再建にかかる借入利子相当額を補助 ⇒建設部9
7074万円

被災で就学困難となった児童生徒の授業料や学用品等を支援 ⇒県民文化部
教育委員会
(2月補正)3241万7千円
3979万5千円

スクールカウンセラーにより児童・生徒の心をケア ⇒教育委員会10
584万9千円

専門家による被災者の孤立防止のための見守り等を実施 ⇒健康福祉部8・14・21
2609万6千円

事業活動の再開に向けた地域産業の支援

■ 中小企業者等への支援

中小企業者等の施設・設備の復旧を支援(グループ補助金) ⇒産業労働部1
66億142万1千円

中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援 ⇒産業労働部2
5億1825万円

■ 農業者への支援

園芸施設・農業用機械等の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)9億9382万円

■ 観光需要の創出

台風第19号災害や雪不足、海外からの観光客の減少に対応するため、関係機関と連携して観光需要を喚起 ⇒観光部1
1億円

被災したインフラ等の復旧

河川等の公共土木施設を早期復旧 ⇒建設部6・7
(2月補正)51億1700万円
135億5983万6千円、(債務負担)4億6983万9千円

再度災害を防止するための河川等の改良復旧や流域を保全するための緊急土砂災害対策を実施 ⇒建設部4・5・7
(2月補正)20億850万円、(債務負担)49億2000万円
120億2574万3千円、(債務負担)31億5204万8千円

治山施設の整備、荒廃森林の整備、林道の復旧を推進 ⇒林務部16・17・18
9億9208万7千円

農地や水路、取水施設、排水機場等の農業用施設の復旧を支援 ⇒農政部
(2月補正)101億137万2千円
123億4455万9千円、(債務負担)10億6000万円

千曲川流域下水道終末処理場の復旧と、再度災害防止のための施設・設備の耐水化を実施 ⇒環境部13
(流域下水道事業会計)63億円

保育所や高齢者福祉施設等の復旧を支援 ⇒県民文化部
健康福祉部
(2月補正)4億3651万7千円
249万2千円

台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

◆激甚化する豪雨災害や近年頻発する大規模な地震などから県民の命を守るため、ハード・ソフトの両面で防災・減災対策を強化

ハード対策

河川、道路、砂防、治山、農地防災等の防災・減災対策 819億3175万5千円(745億1282万3千円)

《重要インフラ等の防災・減災対策》

浚渫(しゅんせつ)の緊急的な実施 51億1530万5千円(26億9000万円) ⇒建設部4・5、林務部17

- ・令和2年度に創設される緊急浚渫推進事業債や国庫補助を最大限活用し、河川、ダム、砂防ダム、治山ダムの堆積土・樹木除去等を行い、氾濫や土石流の危険性を軽減

(※)緊急浚渫推進事業債活用分は20億210万5千円

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策 347億8221万1千円(386億1305万8千円)(一部再掲) ⇒建設部4・7、林務部16・18、農政部12、環境部

- ・重要インフラが災害時に機能を維持できるよう、平成30年度の緊急点検に基づき、特に実施すべき対策(堤防の改修や、道路の法面对策、砂防ダムの設置、ため池・農業水利施設の改修等)を3か年(平成30年度～令和2年度)で集中的に実施

《森林づくり県民税を活用した防災・減災対策》

ライフラインや道路周辺の危険木伐採、河畔林整備 2億7365万円(1億6750万円) ⇒建設部5、林務部1

- ・停電や道路の通行止めの要因となる危険木の伐採や、水害時の河川内への流出木を防止する河畔林整備を強化

間伐による森林の公益的機能の向上 2億9500万円(1億9340万円) ⇒林務部1・17

- ・集落周辺の未整備森林での間伐を推進し、森林が有する保水・防災などの公益的機能を向上

《その他の防災・減災対策》

災害に強いインフラ整備 443億3958万9千円(351億2086万5千円) ⇒建設部4・5・7、林務部16・17、農政部12・13

- ・河道掘削、護岸整備等の河川改修や、緊急輸送路の防災対策、排水機場・畑地かんがい施設の更新整備などを強化
- ・要配慮者利用施設・避難所等を守る土砂災害対策、山腹水路の改修、治山施設の整備などを強化

《日ごろからの災害への備え》

(新)浸水想定区域図の作成 4億4582万3千円 ⇒建設部1

- ・中小河川等の浸水想定区域図を3か年で集中的に作成し、市町村や住民に浸水リスク情報を提供

円滑な避難に役立つ各種マップの作成 2700万3千円(948万円) ⇒健康福祉部21、建設部8

- ・市町村による洪水ハザードマップの作成・更新や地域の災害時住民支え合いマップ、地区防災マップの作成を加速化

防災教育の推進 739万1千円(746万円) ⇒建設部8、危機管理部、教育委員会

- ・赤牛先生(砂防ボランティア)の派遣等により水害・土砂災害の記憶を伝承
- ・自治会や企業向けの出前講座の実施や学校における防災教育を充実

市町村長に対する実践的な防災研修(市町村減災トップフォーラム)の実施 ★ 274万5千円(100万6千円) ⇒危機管理部1

- ・市町村長が住民へ適切な避難行動を呼びかけられるよう、大規模風水害を想定した実践的な研修を6月に実施

(新)大規模風水害を想定した図上訓練の実施 ★ 350万円 ⇒危機管理部1

- ・いざという時に慌てず適切な行動がとれるよう、大規模風水害を想定した図上訓練を実施

(新)災害対応の振り返り ★ 131万4千円 ⇒危機管理部1

- ・台風第19号災害の対応を有識者を交えて振り返り、今後の施策へ反映

《災害発生時に命を守るために》

災害情報伝達のための機能強化 ★ 1億7923万2千円(1億400万円) ⇒企画振興部、建設部1・4

- ・洪水時における水位等の情報を住民や市町村に提供するため、危機管理型水位計や監視カメラを増設
- ・災害時にも安定的にインターネットで情報発信ができるよう河川砂防情報ステーションや県ホームページの回線を強化

(新)危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方の検討 ★ 37万8千円 ⇒危機管理部1

- ・住民の適切な避難行動につなげるため、危機感が伝わる情報発信・伝達のあり方を国・報道関係者等と連携して検討

《災害発生後の被災者支援の充実》

(新)ボランティア活動の支援 1000万円 ⇒健康福祉部20

- ・被災地での復旧活動に取り組むボランティア団体の活動を支援

★:台風の接近が多くなる時期までに早急に取り組むもの

【参考】 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進

◆ 台風第19号による甚大な被害を踏まえ、国・県・市町村が連携して取り組む施策を「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」として取りまとめ、概ね5年間で推進

(プロジェクトの目標) 「再度災害防止・軽減」、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

プロジェクト関連予算額 182億2908万5千円
(令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む)

(金額は県予算額(再掲))

① 河川における対策

被害の軽減に向けた治水対策の推進

(達成目標) 【千曲川】 大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止
【支川】 家屋部の浸水を防止又は軽減

- 被災施設等の迅速な復旧
- 河道掘削による洪水流下断面の拡大
- 洪水調節施設の整備による河川水位の低下
- 既存施設を活用した洪水被害軽減対策

令和2年度の取組

158億7076万4千円

- 被災施設の復旧や再度災害を防止するための改良復旧
- 浅川内水対策に関する調査検討
- 堤防決壊を防ぐための堤防補強や浸透対策 など

② 流域における対策

地域が連携した浸水被害軽減対策の推進

- ため池等の既存施設の有効活用
- 雨水貯留機能・施設の確保・整備
- 支川の氾濫抑制や内水被害の軽減対策
(河川管理者が行うものを除く)

令和2年度の取組

17億599万9千円

- ため池の洪水調節機能調査、監視施設整備
- 排水機場の整備
- 排水ポンプ車の追加配備 など

③ まちづくり・ソフト対策

減災に向けた更なる取組の推進

- 災害の危険度が伝わるきめ細かな情報発信
- 防災教育や防災知識の普及
- 要配慮者利用施設の避難に関する取組

令和2年度の取組(県内全域)

6億5232万2千円

- 浸水想定区域図の作成による浸水リスク情報の周知
- 水位計や河川監視カメラによるリアルタイム情報の発信
- メディアと連携した情報発信・伝達のあり方の検討 など

気候非常事態宣言を踏まえた取組

脱炭素社会構築への取組の加速化

徹底した省エネルギー

《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

家庭の省エネルギー化の促進 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部
温室効果ガス排出量が多い事業者に、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

環境配慮型住宅の普及促進 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

住宅の省エネ改修の促進 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

《技術革新による環境負荷低減の促進》

(新) **環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援**
1000万円 ⇒産業労働部6
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

(新) **三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備**
11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

再生可能エネルギーの普及拡大

《太陽光発電・熱利用の普及》

自然エネルギー発電の推進 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援
・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※)補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

建築物への自然エネルギーの導入促進 ⇒環境部・建設部

・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

《小水力発電・バイオマスの普及》

既設ダムを活用した小水力発電の推進
28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

農業用水を活用した小水力発電施設の整備
2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

木質バイオマスの利用促進 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援

「2050ゼロカーボン」の始動

～県が率先実行し、「学び」と「パートナーシップ」で県民と危機感を共有～

県組織の率先実行

(新) グリーンボンドの発行 ⇒総務部

外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大

(新) 駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施 904万1千円 ⇒警察本部5

高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所で開催

(新) 気候変動担当部長の配置

気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置

(新) 太陽光発電・蓄電システムの整備 2390万5千円 ⇒企業局1

企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給

水素ステーション実証モデルの実施 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1

企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

学 び

(新) ゼロカーボンミーティングの開催 157万2千円 ⇒環境部3

市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開

(新) 2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進 889万4千円 ⇒環境部2

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信

信州環境カレッジの充実 2297万3千円(2076万円1千円) ⇒環境部1

気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

パートナーシップ

(新) G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信 393万8千円 ⇒環境部2

賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信

(新) SDGs全国フォーラム2020in長野の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2

新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信

(新) ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置 ⇒環境部・全部局

企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置

(新) みどりのプラットフォームの立上げ ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部

みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

気候変動対策の総合的推進

《二酸化炭素の吸収促進》

森林整備(再造林)の推進 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17

二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに嵩上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進

(新) SDGs森林再生の発信 136万円 ⇒林務部12

「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信

(新) 都市緑化(グリーンインフラ)の推進 564万円 ⇒建設部17

都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

《地球温暖化適応策の創出》

信州気候変動適応センターによる情報発信

3534万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5

気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進

農業関係試験場での温暖化対策技術の開発

533万1千円(448万2千円) ⇒農政部

温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施



1 学びの県づくり

新時代に対応した教育環境の充実

◆新時代に対応した教育に必要な校内無線LANなどのICT環境を整備するとともに、教員が児童生徒と向き合い、質の高い授業づくりに専念できるよう働き方改革を推進

県立学校におけるICT環境の整備 36億171万6千円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む(4億7429万9千円) ⇒教育委員会5

課題解決能力や論理的思考力を育む「探究的な学び」に必要なICT環境を整備

- ・県立学校(高校82校、特別支援学校18校)の全教室に、高速大容量で接続可能な校内無線LANを令和2年度中に整備
- ・県立学校の児童生徒が毎日2コマ程度の授業で活用できるよう、3人に1台のタブレット型パソコン等を令和4年度までに整備

学校における働き方改革の推進 1億5095万7千円(1億2425万3千円) ⇒教育委員会6・7

- ・授業以外の諸業務を補助するサポートスタッフを一定規模以上の小・中学校と特別支援学校に配置(121校→152校)
- ・中学校の部活動の指導等を教員と連携して行う部活動指導員の配置を支援

私立学校への助成を充実 108億7504万3千円(99億2305万7千円) ⇒県民文化部1

- ・私立幼稚園の運営費や障がい児受入れの補助を引上げ

知の拠点としての高等教育機関の魅力向上

◆大学等の高等教育機関の魅力を高め、地域の知の拠点としての機能を充実

大学や学部を新設する県内大学を支援 5億5367万5千円(3008万2千円) ⇒県民文化部2

- ・松本看護大学(仮称)の新設
- ・佐久大学ヒューマンケア科学部(仮称)の新設

学びの改革の推進

◆変化の激しい時代に求められる資質・能力を備えた子どもたちを育てるため、幼児期から高校までの各年代で学びの質を高める改革を推進

小学校での学びにつながる幼児教育の充実 574万6千円(471万7千円) ⇒教育委員会1

- ・幼稚園や保育所などで「遊び」を通して育んだ主体性を小学校の「学び」につなげる接続カリキュラムの開発を進めるとともに、園種を越え、現場に立脚した研修を実践

(新)「学びの改革」に取り組む小・中学校への支援 323万9千円 ⇒教育委員会2

- ・学年担任制やタブレット活用による自由進度学習など「学びの改革」に取り組む小・中学校(25校)を支援

新しい時代に必要な力を育む高校教育への転換 556万4千円(173万4千円) ⇒教育委員会3

- ・大学や企業と連携する「探究的な学び」や地域と一体化した実践的な産業教育など、先進的な取組を実践する「未来の学校」(6校)を指定し、新たな学びの場と学びの仕組みを構築

高校生の海外での学びの推進 3479万1千円(3018万1千円) ⇒教育委員会4

- ・異文化を体験し、豊かな語学力やコミュニケーション能力を育むため、高校生の海外留学(信州つばさプロジェクト)を推進

子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援学校への改革 5689万8千円(4398万6千円) ⇒教育委員会8

- ・一人ひとりに合わせて最適な教育を行うため、自立活動担当教諭を増員(+25名)し、各校の専門性向上チームを強化
- ・特別支援学校の児童生徒と地域の小・中学校との交流を進める副学籍コーディネーターを増員(2人→4人)

生涯にわたり学び続けられる環境の整備

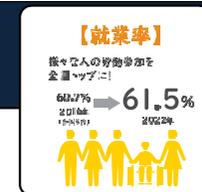
◆誰もが生涯にわたって学ぶことを楽しみ、変化の激しい時代に必要な創造力を身に付けられるよう、教え合い学び合う様々な学びの機会を充実

様々な学びの機会を充実 9578万9千円(9200万8千円) ⇒ 県民文化部10・12、健康福祉部24、環境部1

- ・消費者大学、ウィメンズカレッジ、シニア大学、信州環境カレッジにより学びの機会を充実



2 産業の生産性が高い県づくり



産業イノベーションの推進

◆「信州ITバレー構想」のプロジェクト重点支援やスマート農林業の普及促進、研究基盤拠点の整備・強化などにより、県内産業の生産性向上を支援

《信州ITバレー構想》

- 信州ITバレー構想の推進 3208万8千円(1674万9千円) ⇒産業労働部3
 - ・先進的なプロジェクトへの重点支援や国内外への情報発信・プロモーションにより、IT人材・IT産業の県内集積を促進
- 中小企業のAI・IoT等先端技術の利活用促進 2785万1千円(3247万3千円) ⇒産業労働部13
 - ・AI・IoT等先端技術利活用支援拠点の専門人材によるマッチング支援等のほか、AI・IoT等先端ツールの導入を支援
- スマート農林業の普及促進 3503万3千円(4526万円) ⇒農政部1、林務部6
 - ・AI・ICTを活用した農業技術の生産現場への実装化や、ドローンによる森林資源分析・管理手法の導入を支援

《研究基盤拠点の整備・強化》

- (新)三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備 11億2449万円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
 - ・工業技術総合センター(長野市)に、全国の公設試験研究機関で初となる、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備
- (新)養豚研究基盤拠点の強化 5億6357万9千円 ※令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒農政部
 - ・動物にストレスを与えない飼養管理技術や高品質なブランド豚肉など新たな技術開発研究を行うため、畜産試験場(塩尻市)に、CSF(豚熱)等に対応した防疫レベルの高い豚舎等を整備

《成長期待分野への展開》

- 医療機器の開発・事業化とグローバル展開への支援 6865万7千円(6265万7千円) ⇒産業労働部4
 - ・国内の新規医療機器の開発・事業化や、世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発の人材育成を支援

《創業支援の強化》

- ベンチャーエコシステムの構築 2292万4千円(1162万4千円) ⇒産業労働部10
- (新)・松本市のICT拠点施設(サザンガク)と連携した創業支援拠点を新設し、新たな価値を創造する創業を支援
 - ・スタートアップ期の事業者への課題解決に向けた伴走支援等を実施し、成長を加速化

「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上

◆ 営業本部を中心に、県産品（伝統工芸品、加工食品、農産物、県産材等）の販路開拓・拡大に向けた情報発信・営業活動を実施し、「稼ぐ力」と「ブランド力」を向上

《県産品の情報発信・販路開拓》

(新) 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション 4596万円5千円 ⇒観光部2 ※詳細は13ページを参照

《農産物の輸出拡大》

(新) 輸出拡大の加速化及び輸出推進体制の構築 825万円 ⇒農政部4

- ・輸出対象国のニーズに応えられるグローバル産地の形成やタイの輸入規制に対応した衛生管理認証の取得を支援

《県産材活用の加速化》

(新) 非住宅分野への県産材活用の推進 4565万3千円 ⇒林務部9・10・11

- ・県産材製品コーディネーターの新設や、木材加工業者のJASの認証取得、民間事業者等が行う店舗等の木質化を支援

産業人材の育成・確保

◆ 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」での検討を踏まえ、就業促進や働き方改革を推進し、特に若者や外国人材の受入れ・就業を促進

《若者の就業促進》

(新) 社会人を対象としたUIJターンの促進 1928万1千円 ⇒産業労働部18・19

- ・首都圏在住社会人を対象とするUIJターン転職説明会を開催し、長野県での生活を「仕事、暮らし、遊び」トータルで発信
- ・県内企業に対し、魅力発信力の向上などのための研修会を開催し、企業の人材確保を支援
- ・UIJターンした社会人等を長野県の魅力を発信するアンバサダーに任命し、県外の若者向けの情報発信力を強化

《外国人材の受入れ・就業の促進》

(新) 企業向けサポート窓口の新設 933万1千円 ⇒産業労働部22

- ・「外国人材受入れ企業サポートセンター(仮称)」を新設し、外国人の雇用に関する企業の相談に対応

(新) 介護分野への受入れ・就業支援 1088万7千円 ⇒健康福祉部4

- ・ベトナム政府との覚書等を踏まえた技能実習生の訪日前研修や介護事業所が行う外国人留学生への奨学金支給を支援

(新) 農業分野への受入れ・就業支援 50万5千円 ⇒農政部6

- ・JA長野県労働力支援センター等と連携し、特定技能外国人の受入れや他県とのリレー雇用を試行



3 人をひきつける快適な県づくり



世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

◆観光需要の喚起のための緊急対策を実施するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーションなどにより、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりを推進

(新)観光需要を喚起するための緊急対策 1億円 ⇒観光部1

- ・台風第19号災害や暖冬による雪不足、海外からの観光客の減少に対応するため、地域DMOや市町村観光協会との連携等により、観光需要を喚起するための緊急対策を実施

(新)東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション 4596万5千円 ⇒観光部2 ※詳細は13ページを参照

(新)HAKUBAVALLEY(ハクババレー)への支援 2000万円 ⇒観光部5

- ・「重点支援広域型DMO」に指定した(一社)HAKUBAVALLEY TOURISMが実施する、通年型山岳高原リゾートの魅力発信や、Wi-Fi、キャッシュレス決済、多言語案内標識などのインバウンド受入環境の整備を支援

世界から観光客を呼び込むインバウンド総合戦略の推進 1億1530万5千円(1億2733万4千円) ⇒観光部7、建設部13

- ・民間事業者等と連携し、訴求力の高い旅行商品づくりや、周遊型交通パス「NAGANO PASS」を充実

魅力あるまちづくりと移住・交流の推進

◆快適で賑わいのあるまちづくりに取り組むとともに、副業・兼業の人材マッチングの強化や、UIターン就業等の促進などにより、都市圏からの移住・交流を推進

公・民・学の連携による魅力あるまちづくり 2161万9千円(1275万4千円) ⇒建設部16

- ・「信州地域デザインセンター」(UDC信州)の体制強化などにより、多彩な視点から市町村のまちづくりを支援

三大都市圏からの移住の促進 7133万4千円(4606万円) ⇒産業労働部13・23

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点に、副業・兼業に係るマネージャー2名を追加配置し、県内企業の人材マッチングを強化
- ・求人マッチングサイトを利用する移住希望者の利便性向上のため検索機能を充実し、県内中小企業等への就業による移住等を促進

心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

◆誰もが生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを推進

文化芸術活動の推進 3億1467万2千円(2億4805万8千円) ⇒県民文化部6、健康福祉部26

- ・「北アルプス国際芸術祭」や「セイジ・オザワ松本フェスティバル」の開催支援、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」を実施
- ・「信州・アート・リングス」の一環として、障がい者の芸術作品を展示する「ザワメキアート展」を開催し、障がい者の社会参加・相互理解を促進

信濃美術館の整備 72億1489万4千円(29億1936万円) ⇒県民文化部8

- ・令和3年4月の開館に向け、信州の魅力を発信する文化・観光の拠点となる美術館を整備

2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

◆大会の開催を契機として、スポーツに親しむ環境づくりを推進

(新)「パラウェーブNAGANO」の推進 3937万2千円 ⇒健康福祉部27

- ・本県代表となる選手の発掘や競技用具の整備、指導者・競技団体・選手の育成を強化
- ・県内4地域での「ボッチャ競技大会」を通じ、障がい者スポーツに親しむ機運の醸成や障がい者スポーツの理解を促進

選手・指導者の育成強化の充実 2億2000万円(2億円) ⇒教育委員会14

- ・天皇杯・皇后杯の獲得と大会終了後の競技力の維持・定着を目指し、選手・指導者の育成強化支援を拡充

地域公共交通の維持・発展

◆生活を支える鉄道やバスなどの公共交通を維持・再構築し、自家用車に依存しない地域づくりを推進するとともに、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組を強化

(新)持続可能な地域公共交通の構築 910万円 ⇒企画振興部4

- ・タクシーを交通手段の一つとして定着させるため運賃を定額化する新たな実証実験を行い、交通ネットワークの構築を促進

信州まつもと空港の発展・国際化 4億4903万円(4億3606万円) ⇒企画振興部6

(新)・入国審査用臨時施設の整備や新たな運営方式に関する調査・検討に着手

- ・国内線の拡充や国際チャーター便の誘致、国際乗継便の利用促進、空港施設の維持修繕等を実施

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした海外への観光・物産PR

◆東京2020オリンピック・パラリンピックの大会関係者、メディア、旅行者が訪日する機会を捉え、県内観光地及び県産品の魅力を発信し、外国人旅行者等の誘客及びブランド力を強化

首都圏等での取組

- 「NAGANOウェルカムハウス(仮称)」、銀座NAGANO等首都圏でのPR 2512万6千円 ⇒観光部2
 - ・開催期間中、東京中心部の商業施設のレストランフロアを会場とした「NAGANOウェルカムハウス(仮称)」等において、市町村と連携し、長野県の食、物産、観光を一体的にPR
- 訪日海外メディアによる県内取材、東京都内のホテルコンシェルジュによる誘客の促進 250万円 ⇒観光部2
 - ・訪日海外メディアや東京都内のホテルコンシェルジュを県内に招へいし、長野県の魅力を体感してもらい、世界への情報発信、県内への誘客を促進
- 選手村への食材等の提供・ライセンス商品の販売促進 116万8千円 ⇒観光部2
 - ・選手村への県産食材等の提供や木曾漆器、飯田水引等のオリンピック・パラリンピック公式ライセンス商品の販売を促進
- 中部国際空港からの誘客 100万円 ⇒観光部2
 - ・愛知県及びその周辺自治体(3県、1市)等と連携し、東京近郊を避ける訪日外国人旅行者の誘客を促進

リゾートテレワークの推進

- リゾートテレワークの推進 967万1千円 ⇒観光部2
 - ・都内企業を対象にしたリゾートテレワーク体験ツアーを造成・販売し、開催期間中のテレワークを誘致
 - ・「全国ワーケーションExpo@信州」(8月開催予定)などにより、首都圏等からの新たな人の流れを創出

デジタルプロモーション

- 広域連携「TOKYO & AROUND TOKYO」による情報発信 100万円 ⇒観光部2
 - ・東京都及びその周辺県(10県)と連携し、特設ウェブサイト等による情報発信を実施
- 「Go NAGANO」によるインバウンドプロモーション 550万円 ⇒観光部2
 - ・県公式観光サイト「Go NAGANO」に特設ページを開設し、長野県の魅力を発信



4 いのちを守り育む県づくり

【健康寿命】 健康寿命は本一を維持!! 全国1位!! 女性 84.32年 男性 79.80年 <small>※令和元年度調査結果</small>	【再生可能エネルギー自給率】 再生可能エネルギー自給率 100%達成をめざし自給率向上! 8.0% 2015年度 → 12.9% 2020年度
---	---

復旧・復興と災害を踏まえた取組の推進

※詳細は1～4ページを参照

◆台風第19号災害からの復旧・復興、その教訓を生かした災害に強い県土づくりを推進

安心・安全な暮らしの確保

◆園児や高齢ドライバーの交通安全対策などにより、県民の安心・安全な暮らしを確保

園児の交通安全対策 7億7448万9千円※令和元年度2月補正(国補正対応分)を含む(1億9610万円) ⇒建設部5、警察本部1
 令和元年5月の滋賀県大津市における園児の交通事故を踏まえ、信号機の改良や歩道の整備等の安全対策を実施

高齢ドライバーの運転事故防止 2367万1千円(1482万円) ⇒県民文化部9、警察本部1
 ドライブレコーダーの活用による交通安全教育を充実するとともに、運転能力の衰えへの「気づき」を促す講習会の開催を支援するなど、高齢ドライバーの運転事故防止対策を強化

脱炭素社会の構築

※詳細は5～6ページを参照

◆「気候非常事態宣言」を踏まえ、省エネ化や再生可能エネルギーの利用などを推進

自然環境の保全と利用

◆生物多様性の保全の取組を強化するとともに、自然公園の利用を促進

(新)希少野生動植物の保護対策強化 ～ライチョウ保護スクラムプロジェクトの推進～ 313万1千円 ⇒環境部6
 クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金を活用し、第1弾としてライチョウの保護を担う人材の育成と目撃情報収集アプリの開発を実施し、保護対策を強化

自然公園の利用促進 1億5620万1千円(1152万9千円) ⇒環境部7・8・9・10

- (新)・国定公園に指定予定の中央アルプスにおいて、避難小屋や登山道などの施設整備を行う市町村を支援
- (新)・自然災害により損傷した登山道について、市町村等による早期復旧を支援(全国初)
- (新)・御岳県立公園の利用者や登山者への情報提供及び学習の拠点となる「御嶽山ビジターセンター」の整備に着手
- ・エコツーリズムの推進拠点として「霧ヶ峰自然保護センター」の改修に着手

持続可能な地域医療提供体制の構築

◆地域医療構想の推進や医療機関の連携による医師確保対策により、持続可能な地域医療提供体制を構築

地域医療構想の推進 2638万8千円(1億7058万7千円) ⇒健康福祉部5

- (新) ・地域医療構想の推進に向け、地域医療構想アドバイザーを活用し、医療圏ごとの課題解決を支援
- (新) ・信州大学と連携し、県と大学が保有するデータを活用して現状を分析し、医療機関の役割に応じた医師派遣を検討
 - ・病院の再編・統合やダウンサイジングに伴う施設の整備や解体への支援制度を拡充し、鹿教湯病院と三才山病院の再編などを推進
- (新) ・地域の実情に応じた医療提供体制の確保に向け、部局横断的な調整を行う「地域医療担当部長」を配置

医師の確保・定着の推進 5億5732万円(5億4791万4千円) ⇒健康福祉部2

- ・医師不足の中小規模病院等に医師を派遣する拠点病院を県内全ての医療圏で指定(11病院→13病院)
- ・医学生への新規修学資金貸与の拡充(17人→25人)など地域医療を支える医師の確保・養成・定着を推進

心と身体の子健康づくり

◆健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」や子どもの自殺をゼロにするための対策を推進

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 3060万5千円(3132万6千円) ⇒健康福祉部1

市町村や協会けんぽ等の保険者、経済団体等との協働により、フレイル予防などの健康づくりの取組を推進するとともに、地域の健康課題に関する分析データを提供することで、効果的な保健指導など市町村の取組を支援

子どもの自殺対策 2億9599万3千円(2億7024万7千円) ⇒健康福祉部14、教育委員会10・11・12

子どもが悩みを抱え込まないためのワークショップ形式の講習の拡充やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援体制の強化、日本財団と連携した「子どもの生きていく力サポートプロジェクト」により、児童生徒が抱える不安や悩みを早期に相談・発見できる体制を構築



5 誰にでも居場所と出番がある県づくり



ひきこもりや就職氷河期世代の社会的自立への支援

◆ひきこもりや就職氷河期世代など社会で生きづらさを抱える方が、自立やステップアップに向けた適切な支援を受けられるよう支援体制を強化

《相談・支援体制の強化》

- (新)・ひきこもり状態の方の状況を把握・分析し、本人や家族と相談支援機関との橋渡しを行い、自立に向けて適切な相談支援機関につなぐ伴走コーディネーターを県内4か所に配置 1144万8千円 ⇒健康福祉部22
- ・ジョブカフェ信州の正社員チャレンジ事業において、新設の専門相談員(メンター)によるマンツーマン研修の実施など就職氷河期世代の就労支援を充実 2658万2千円(2486万4千円) ⇒産業労働部20

子ども・若者が希望を持てる社会づくり

◆誰もが夢や希望の実現に向けて挑戦できるよう、学習機会の確保を支援し、地域で子ども・子育てを支える体制を構築

《学習機会の確保》

- (新)・高等教育無償化に伴い、県立大学や技術専門校等の授業料等を減免するとともに、私立専門学校の授業料等の減免に必要な費用を負担 3億1296万5千円 ⇒県民文化部1・3
- (新)・通信制サポート校を利用する低所得世帯の生徒への支援 2310万円 ⇒県民文化部16
 - ・生活困窮家庭の子どもへの訪問による学習・生活支援を拡充(10地域→18地域) 1535万5千円(1205万3千円) ⇒健康福祉部22
- (新)・長期入院中の高校生に対するICT機器を用いた遠隔教育システムによる学習支援 509万9千円 ⇒教育委員会13

《相談・支援体制の強化》

- (新)・不登校などの要因分析調査や子どもの居場所のあり方に関する意見交換会を実施 137万7千円 ⇒県民文化部16、教育委員会9
 - ・身近な場所で専門的な児童家庭相談を行う児童家庭支援センターを増設(3か所→5か所) 6770万3千円(4197万3千円) ⇒県民文化部17
 - ・人工呼吸器など日常生活に医療が必要な医療的ケア児への支援を進めるため、医療的ケア児スーパーバイザーを設置し、関係機関との連携支援体制を構築 610万9千円(316万3千円) ⇒健康福祉部19
 - ・不妊治療で悩む方が周囲の理解とサポートが得られるよう情報発信を強化 179万2千円(70万3千円) ⇒健康福祉部25

多様性を尊重する共生社会づくり

◆ 誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会を目指し、一人ひとりのニーズや特性に合わせた学習・暮らし・就労をきめ細かく支援

外国人と共に学び、共に活躍できる地域づくりの推進 1177万2千円(869万6千円) ⇒県民文化部5

- (新) ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の普及に向けた事業者・行政職員向け講座を開催
- (新) ・先進的な多文化共生施策を実施するモデル市町村にアドバイザーを派遣し、取組を支援
 - ・多文化共生の拠点となるモデル的な日本語教室に日本語教師等を派遣

(新) 性的少数者への理解促進 156万6千円 ⇒県民文化部11

- ・性の多様性を尊重する社会づくりのため、「職員向けガイドライン」の策定に引き続き、支援者の養成研修等を実施

障がい者と企業の出会いの場の創出 342万円(352万6千円) ⇒産業労働部21

- (新) ・企業担当者が先進企業の障がい者雇用の具体的な方法を学ぶ「企業見学ツアー」を開催
 - ・障がい者と企業との出会いの場となる合同企業説明会を開催

障がい者が安心して暮らせる地域づくりの推進 1274万6千円(856万6千円) ⇒健康福祉部18

- ・障がいを理由とする差別や障がい者虐待に関する相談対応や研修、出前講座を実施

女性が輝く社会づくり

◆ 仕事・地域・家庭において女性が個性や能力を発揮できる社会づくりを推進するため、学びの場づくりや環境整備など女性の活躍を支援

女性の学びの場づくりの推進 503万2千円(899万円) ⇒県民文化部12

- (新) ・市町村と連携して女性の社会参画を進める講座を開催し、地域のリーダーを育成
- (新) ・研修参加の経費負担を軽減し、中小企業で働く女性のキャリア形成を促進

離職後の再就職に向けた支援 3554万7千円(3577万9千円) ⇒産業労働部21

- ・地域ごとに女性就業支援員を配置し、相談からインターンシップまでワンストップの就業支援を実施
- ・おおむね30歳以下の従業員を対象とした就業継続のためのセミナーや交流会を開催



6 自治の力みなぎる県づくり

個性豊かな地域づくり

◆ **誰もが主体的に学び、多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組む「学びと自治の県づくり」を進めるとともに、地域の個性を活かした特色ある地域づくりを支援**

「学びと自治の県づくり」の推進 1557万6千円(624万円) ⇒企画振興部1

多様な「学び」に触れ、実践につなげる機運を醸成するため、長野県の「学び」と世界最先端の「学び」が融合するシンポジウムやワークショップ等を開催

地域振興局を核とした地域づくり 9億5114万7千円(9億5112万9千円) ⇒企画振興部8

- ・「地域発 元気づくり支援金」(8億5000万円)や地域振興推進費(1億円)を活用し、特色を活かした地域づくりを推進
- ・関係部局の事業のパッケージ化の提案や複数の地域振興局による共同提案を予算へ反映

市町村の広域連携支援

◆ **市町村が持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、広域連携の取組を支援**

市町村の広域連携による取組の支援 3600万円(3700万円) ⇒企画振興部10

効果的な行政サービスを持続的に提供するため、国の支援制度が適用されない地域で市町村が連携して実施する事業を支援

- (新) ・大北地域 第1期(平成28年度～令和元年度)に続き、第2期(令和2年度～6年度)も支援を継続
- ・木曾地域 平成30年度から令和3年度までの4年間の支援を実施中

(新)水道事業の経営基盤強化のための支援 2371万5千円 ⇒環境部12

人口減少下においても安心・安全な水道水を供給し続けることができるよう、水道事業の広域連携に向けた統一的な経営分析や将来推計を実施

◆ 社会の変化に即した政策を進めるため、スマート自治体の推進により職員の学ぶ時間を創出し自律的に行動できる職員を育成するとともに、文書の適正管理による県庁しごと改革を推進

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

- (新) ・ICTをより効果的に活用する次世代の業務環境を構築するための調査を実施
- (新) ・県と市町村によるデジタルインフラ(情報システムや機器)の共同利用に向け、クラウドサービスを活用した業務の有効性を検証
 - ・定型的な業務へのRPA(業務の自動化)導入を拡大(30業務での新規導入)
 - ・場所や時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンを配置
 - ・テレビ会議やペーパーレス会議を推進

自律的に行動できる職員の育成 2450万2千円(2616万9千円) ⇒総務部3

職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施、eラーニング等を活用した選択必修型研修の試行、自己啓発への支援により、外部環境の変化を分析し自律的に行動できる職員を育成

(新)公文書管理の見直しから始める「県庁しごと改革」 96万2千円 ⇒総務部1・2

公文書の適正管理と事務の効率化・最適化による「県庁しごと改革」を一体的に推進

- ・新たな文書管理システムの構築に着手(債務負担行為設定額 1億2370万5千円)
- ・「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に基づく審議会において公文書管理の基準を審議

チャレンジプロジェクトの取組状況

しあわせ信州創造プラン2.0において、2030年の長野県のあるべき姿や将来像を想定し、そこから振り返って、今何をすべきかを考え、敢えて難しい課題に取り組む「未来志向の成長型プロジェクト」を、以下のとおり推進

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくり

【これまでの取組】

- 県民の、主体的で、より深い「学び」を促進し、産業や社会にイノベーションを起こすために必要なものは何かについて議論
- 地域おこし協力隊など実践者へのインタビューや、県内の「学び」の提供者である高等教育機関等と意見交換を実施するとともに、社会人の学び直しの機会拡大について協働

【2020の取組（関連事業）】

- 信州に関する様々な情報を一元化した情報検索ツールの構築
インターネット上の検索ツール「信州・知の入口」ポータルの充実
2518万3千円(2365万9千円) ⇒教育委員会
- 創造性や多様な他者との共感力を育む学びの推進
「演劇による学び」の推進 178万8千円(165万7千円) ⇒県民文化部6
- 産業界に必要な人材育成、ライフステージに応じたキャリア教育の推進
人材育成講座等の情報提供、人材育成コーディネーターによる相談
対応等 252万7千円(217万1千円) ⇒産業労働部16

2 共創を促進するイノベーティブな産業圏づくり

【これまでの取組】

- 新たな産業・価値を生むエコシステム創出に向けて2エリアで活動
- ①新たなまちづくり・IT企業進出が進む“善光寺エリア”
 - ・(一社)NICOLLAPのIT活用イノベーション創出活動へ参加・支援
(地域共創ラボ、善光寺門前イノベーションタウンプロジェクト他)
 - ・産学官連携・IT人材のクリエイティブイベント情報の収集
- ②産業支援機関が高密度に集積する“若里エリア”
 - ・他府県の支援機関連携を調査、産業労働部へ他府県事例を提供

【2020の取組（関連事業）】

- ①②のエリアを中心に民間や支援機関連携の仕組みづくりを支援
ITバレー構想実現に向け、産学官のIT人材育成・ビジネス創出関連
プロジェクト支援等 3208万8千円(1674万9千円) ⇒産業労働部3

3 未来に続く魅力あるまちづくり

【これまでの取組】

- 地域が目指すまちづくりを公・民・学が連携して推進する組織「信州地域デザインセンター」(UDC信州)を開設(2019.8.7)
- 地域交通や環境など各分野における知見や施策を活用し、市町村から相談のあった事項について支援を開始

【2020の取組（関連事業）】

- まちづくりに関する様々な取組を実施
「信州地域デザインセンター」(UDC信州)による魅力あるまちづくりの推進 2161万9千円(1275万4千円) ⇒建設部16



チャレンジプロジェクトの取組状況

4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造

【これまでの取組】

○外部有識者との意見交換、国内外の先進地視察等を踏まえ、課題や対策等について整理した上で、次の取組を実施

- ①木や森を活かす人づくり
(フォレストバレーの関係機関の役割整理、フィンランドの教育システムの調査等)
- ②木や森と人とのつながりの再生・創造
(サントリー大町工場との連携による水・木・食のビジネスモデルづくり等)
- ③森林などの地域資源で自立した社会の構築
(森林税を活用した里山整備利用地域認定と地域の活動への支援等)

【2020の取組（関連事業）】

○多くの県民に木と触れあう機会を提供する取組、自然教育の実践や活動フィールドの整備等を実施

(新)木づかい空間の整備(オフィスや店舗等施設の木質化) 4080万円
⇒林務部11

「信州やまほいく」の活動フィールド等の整備
532万5千円(532万5千円) ⇒県民文化部15

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築

【これまでの取組】

- 医療・介護・健診のデータ(県民ニーズ)を一元的に集約し、各施策を連動させる基礎となるビッグデータ分析基盤を構築
- 県民が、どこに住んでいても適切な医療が受けられるよう、先端技術を活用した医療体制について重点的に検討

【2020の取組（関連事業）】

- ビッグデータを活用した医師派遣の検討
- (新)ビッグデータ分析基盤を活用したデータ分析を信州大学医学部附属病院と連携して行い、医療機関の役割分担を踏まえた医師派遣を検討 500万円 ⇒健康福祉部5
- 中山間地における遠隔診療の体制整備
- (新)中山間地の医療確保のパイロット事業として、木曾病院と阿南病院に、医師、コメディカル、患者が遠隔地においてオンラインで診療等を行う機器を整備 333万円 ⇒健康福祉部5

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援

【これまでの取組】

- 人生100年時代に向けた新たなライフスタイルの実現に向け、アンケート調査を実施し、個人や社会が「いま」何をなすべきかを検討
- マルチステージ・シナリオを支える働き方について、意欲的な取組を実践している県内企業を訪問し、連携して推進する施策を検討
- クリエイティブ・フロンティアの実現に向け、中山間地域に息づく資源を有効活用するための先端技術を活用したシステムを検討

【2020の取組（関連事業）】

- 人生100年時代の新しいライフスタイルの提案
- (新)「SDGs全国フォーラム2020 in 長野」の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2
- 中山間地域の暮らしを持続可能とするための、地域の移動確保に関する実証実験
- (新)住民相互の助け合いによる輸送サービス構築に向けた調査・研究 31万2千円 ⇒県民文化部9
- 中山間地域における持続可能な地域交通・物流の汎用的な運用モデル構築に向けた実証実験 413万1千円(1264万円) ⇒企画振興部
- (新)「定額タクシー」のモデル構築に向けた実証実験 910万円 ⇒企画振興部4
- 「県内企業の取組を支援する施策」や「地域資源を活用したリカレント教育システム」、「サステイナブルなライフスタイルや社会経済」などの検討



チャレンジプロジェクトの取組状況

「学ぶ県組織」への転換

【これまでの取組】

○機能的組織構造の実現、組織運営システムの構築、組織力の強化

・多様な採用方法の導入、職員の早期登用の実施 ・公文書管理の見直し ・RPA適用業務の拡大 ・「スマート自治体」推進 等

○自律的に行動できる人づくり、組織風土の形成

・政策力・マネジメント力向上のための研修、海外研修の充実、自己啓発支援制度の創設

・キャリアデザインの導入検討 ・風通しがよくチームとして支え合う組織風土づくり 等

【2020の取組（関連事業）】

○新たな文書管理システムの構築

(新)「長野県公文書等の管理に関する条例(案)」に沿った文書管理を行うための新たな文書管理システムの構築

債務負担行為設定額 1億2370万5千円 ⇒総務部2

○スマート自治体の推進

ICTの活用や県と市町村によるシステム等の共同利用に向けた取組の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11

○自律的に行動できる職員の育成

職員のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施とともに、資格取得などの自己啓発を支援 2450万2千円(2616万9千円) ⇒総務部3